

計 算 関 係 書 類

自 平成 30 年 4 月 1 日

至 平成 31 年 3 月 31 日

社会福祉法人おりすと福社会

愛知県一宮市大和町氏永三反割 25

## 資金収支計算書

(自)平成30年4月1日 (至)平成31年3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
事業活動による収支	収入				
	就労支援事業収入	3,015,000	3,093,881	△ 78,881	
	障害福祉サービス等事業収入	32,530,000	32,318,814	211,186	
	経常経費寄附金収入	60,000	67,000	△ 7,000	
	受取利息配当金収入	2,000	946	1,054	
	その他の収入	350,000	715,182	△ 365,182	
	事業活動収入計(1)	35,957,000	36,195,823	△ 238,823	
	支出				
	人件費支出	22,025,000	21,147,140	877,860	
	事業費支出	3,694,000	3,225,122	468,878	
事務費支出	6,853,500	6,538,031	315,469		
就労支援事業支出	2,200,000	2,089,562	110,438		
事業活動支出計(2)	34,772,500	32,999,855	1,772,645		
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	1,184,500	3,195,968	△ 2,011,468		
施設整備等による収支	収入				
	施設整備等補助金収入	1,725,000	1,725,000	0	
	施設整備等寄附金収入	0	0	0	
	設備資金借入金収入	0	0	0	
	固定資産売却収入	0	0	0	
	その他の施設整備等による収入	0	0	0	
	施設整備等収入計(4)	1,725,000	1,725,000	0	
	支出				
	設備資金借入金元金償還支出	0	0	0	
	固定資産取得支出	3,146,500	3,125,300	21,200	
固定資産除却・廃棄支出	0	0	0		
ファイナンス・リース債務の返済支出	0	0	0		
その他の施設整備等による支出	0	0	0		
施設整備等支出計(5)	3,146,500	3,125,300	21,200		
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	△ 1,421,500	△ 1,400,300	△ 21,200		
その他の活動による収支	収入				
	長期運営資金借入金元金償還寄附金収入	0	0	0	
	長期運営資金借入金収入	0	0	0	
	長期貸付金回収収入	0	0	0	
	投資有価証券売却収入	0	0	0	
	積立資産取崩収入	0	0	0	
	その他の活動による収入	0	0	0	
	その他の活動収入計(7)	0	0	0	
	支出				
	長期運営資金借入金元金償還支出	0	0	0	
長期貸付金支出	0	0	0		
投資有価証券取得支出	0	0	0		
積立資産支出	0	0	0		
その他の活動による支出	0	0	0		
その他の活動支出計(8)	0	0	0		
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	0	0	0		
予備費支出(10)	300,000 △282,000	—	18,000		
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	△ 255,000	1,795,668	△ 2,050,668		
前期末支払資金残高(12)	13,686,600	13,686,600	0		
当期末支払資金残高(11)+(12)	13,431,600	15,482,268	△ 2,050,668		

(注) 予備費支出△282,000円は、非常勤職員給与支出78,000円、教養娯楽費支出19,000円、広報費支出28,000円、業務委託費支出151,000円、保守料支出1,000円、渉外費支出5,000円に充当使用した額である。

## 事業活動計算書

(自)平成30年4月1日 (至)平成31年3月31日

(単位:円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)	
サービス活動増減の部	収益	就労支援事業収益	3,093,881	2,866,759	227,122
		障害福祉サービス等事業収益	32,318,814	33,174,981	△ 856,167
		生産活動事業収益	0	0	0
		経常経費寄附金収益	67,000	103,000	△ 36,000
		その他の収益	715,182	54,945	660,237
		サービス活動収益計(1)	36,194,877	36,199,685	△ 4,808
	費用	人件費	21,147,140	20,804,502	342,638
		事業費	3,225,122	3,544,556	△ 319,434
		事務費	6,538,031	5,260,945	1,277,086
		就労支援事業費用	2,114,176	2,136,925	△ 22,749
		生産活動事業費用	0	0	0
		減価償却費	961,381	696,445	264,936
		国庫補助金等特別積立金取崩額	△ 310,499	△ 137,999	△ 172,500
	サービス活動費用計(2)	33,675,351	32,305,374	1,369,977	
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	2,519,526	3,894,311	△ 1,374,785		
サービス活動外増減の部	収益	借入金利息補助金収益	0	0	0
		受取利息配当金収益	946	2,506	△ 1,560
		有価証券評価益	0	0	0
		有価証券売却益	0	0	0
		投資有価証券評価益	0	0	0
		投資有価証券売却益	0	0	0
		その他のサービス活動外収益	0	0	0
		サービス活動外収益計(4)	946	2,506	△ 1,560
	費用	支払利息	0	0	0
		有価証券評価損	0	0	0
		有価証券売却損	0	0	0
		投資有価証券評価損	0	0	0
		投資有価証券売却損	0	0	0
		その他のサービス活動外費用	0	0	0
サービス活動外費用計(5)	0	0	0		
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	946	2,506	△ 1,560		
経常増減差額(7)=(3)+(6)	2,520,472	3,896,817	△ 1,376,345		
特別増減の部	収益	施設整備等補助金収益	1,725,000	0	1,725,000
		施設整備等寄附金収益	0	0	0
		長期運営資金借入金元金償還寄附金収益	0	0	0
		固定資産受贈額	0	0	0
		固定資産売却益	0	0	0
		その他の特別収益	0	0	0
	特別収益計(8)	1,725,000	0	1,725,000	
	費用	基本金組入額	0	0	0
		資産評価損	0	0	0
		固定資産売却損・処分損	57,869	0	57,869
国庫補助金等特別積立金取崩額(除却等)		0	0	0	
国庫補助金等特別積立金積立額	1,725,000	0	1,725,000		
災害損失	0	0	0		
その他の特別損失	0	0	0		
特別費用計(9)	1,782,869	0	1,782,869		
特別増減差額(10)=(8)-(9)	△ 57,869	0	△ 57,869		
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	2,462,603	3,896,817	△ 1,434,214		
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)	20,276,296	16,379,479	3,896,817	
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	22,738,899	20,276,296	2,462,603	
	基本金取崩額(14)	0	0	0	
	その他の積立金取崩額(15)	0	0	0	
	その他の積立金積立額(16)	0	0	0	
	次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)	22,738,899	20,276,296	2,462,603	

## 貸借対照表

平成31年3月31日現在

(単位:円)

資 産 の 部				負 債 の 部			
	当年度末	前年度末	増減		当年度末	前年度末	増減
流動資産	16,677,197	14,919,172	1,758,025	流動負債	1,125,901	1,138,930	△ 13,029
現金預金	12,076,773	9,176,063	2,900,710	事業未払金	628,175	617,704	10,471
事業未収金	4,531,396	5,649,467	△ 1,118,071	預り金	9,700	9,700	0
商品・製品	63,000	84,600	△ 21,600	職員預り金	488,026	511,526	△ 23,500
原材料	6,028	9,042	△ 3,014				
固定資産	20,318,699	18,212,649	2,106,050	固定負債	0	0	0
基本財産	17,370,926	17,958,543	△ 587,617				
建物	7,370,926	7,958,543	△ 587,617	負債の部合計	1,125,901	1,138,930	△ 13,029
定期預金	10,000,000	10,000,000	0				
その他の固定資産	2,947,773	254,106	2,693,667				
車両運搬具	2,812,771	65,103	2,747,668	純 資 産 の 部			
器具及び備品	2	3	△ 1	基本金	10,000,000	10,000,000	0
ソフトウェア	135,000	189,000	△ 54,000	国庫補助金等特別積立金	3,131,096	1,716,595	1,414,501
				その他の積立金	0	0	0
				次期繰越活動増減差額	22,738,899	20,276,296	2,462,603
				(うち当期活動増減差額)	(2,462,603)	(3,896,817)	(△1,434,214)
				純資産の部合計	35,869,995	31,992,891	3,877,104
資産の部合計	36,995,896	33,131,821	3,864,075	負債及び純資産の部合計	36,995,896	33,131,821	3,864,075

## 財務諸表に対する注記（法人全体用）

### 1. 継続事業の前提に関する注記

該当なし

### 2. 重要な会計方針

#### (1) 固定資産の減価償却の方法

- ① 有形固定資産 定額法によっております。
- ② 無形固定資産 定額法によっております。

### 3. 重要な会計方針の変更

該当なし

### 4. 法人で採用する退職給付制度

当法人は、独立行政法人福祉医療機構の実施する社会福祉施設職員等退職手当共済制度を採用しております。

### 5. 法人が作成する財務諸表等と拠点区分、サービス区分

当法人の作成する財務諸表は以下のとおりになっています。

- (1) 法人全体の財務諸表(第1号の1様式、第2号の1様式、第3号の1様式)
- (2) 事業区分別内訳表(第1号の2様式、第2号の2様式、第3号の2様式)

当法人では、事業区分が社会福祉事業のみであり、拠点区分が1つのため、作成を省略しております。

- (3) 社会福祉事業における拠点区分別内訳表(第1号の3様式、第2号の3様式、第3号の3様式)

当法人では、事業区分が社会福祉事業のみであり、拠点区分が1つのため、作成を省略しております。

- (4) 収益事業における拠点区分別内訳表(第1号の3様式、第2号の3様式、第3号の3様式)

当法人では、収益事業を実施していないため作成しておりません。

- (5) 各拠点区分におけるサービス区分の内容

ア 就労継続支援B型事業拠点(社会福祉事業)

「おりすと作業所」

「本部」

### 6. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりです。

(単位:円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
建物	7,958,543	0	587,617	7,370,926
定期預金	10,000,000	0	0	10,000,000
合計	17,958,543	0	587,617	17,370,926

建物の減少額は、減価償却によるものです。

7. 会計基準第3章第4（4）及び（6）の規定による基本金又は国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

8. 担保に供している資産

該当なし

9. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりです。  
(単位:円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物(基本財産)	14,313,108	6,942,182	7,370,926
車両運搬具	3,898,720	1,085,949	2,812,771
器具及び備品	1,413,075	1,413,073	2
ソフトウェア	270,000	135,000	135,000
合計	19,894,903	9,576,204	10,318,699

10. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

該当なし

11. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

12. 関連当事者との取引の内容

該当なし

13. 重要な偶発債務

該当なし

14. 重要な後発事象

該当なし

15. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

## 就労継続支援B型事業拠点区分 資金収支計算書

(自)平成30年4月1日 (至)平成31年3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考	
収入	就労支援事業収入	3,015,000	3,093,881	△ 78,881		
	自主制作販売収入	400,000	377,708	22,292		
	リサイクル事業収入	15,000	12,060	2,940		
	下請作業収入	2,600,000	2,704,113	△ 104,113		
	障害福祉サービス等事業収入	32,530,000	32,318,814	211,186		
	自立支援給付費収入	31,000,000	31,049,404	△ 49,404		
	訓練等給付費収入	31,000,000	31,049,404	△ 49,404		
	利用者負担金収入	1,500,000	1,239,410	260,590		
	その他の事業収入	30,000	30,000	0		
	補助金事業収入	30,000	30,000	0		
	受託事業収入	0	0	0		
	経常経費寄附金収入	60,000	67,000	△ 7,000		
	受取利息配当金収入	2,000	946	1,054		
	その他の収入	350,000	715,182	△ 365,182		
	雑収入	350,000	715,182	△ 365,182		
事業活動収入計(1)		35,957,000	36,195,823	△ 238,823		
事業活動による収支	支出	人件費支出	22,025,000	21,147,140	877,860	
		役員報酬支出	0	0	0	
		職員給料支出	13,300,000	12,641,406	658,594	
		職員賞与支出	3,500,000	3,367,500	132,500	
		非常勤職員給与支出	2,458,000	2,457,238	762	
		退職給付支出	267,000	267,000	0	
		法定福利費支出	2,500,000	2,413,996	86,004	
		事業費支出	3,694,000	3,225,122	468,878	
		給食費支出	1,500,000	1,402,940	97,060	
		医薬品費支出	10,000	9,060	940	
		保健衛生費支出	85,000	45,441	39,559	
		教養娯楽費支出	519,000	518,974	26	
		日用品費支出	80,000	63,682	16,318	
		水道光熱費支出	550,000	516,581	33,419	
		消耗器具備品費支出	200,000	950	199,050	
		賃借料支出	100,000	96,672	3,328	
		車両費支出	650,000	570,822	79,178	
		雑支出	0	0	0	
		事務費支出	6,853,500	6,538,031	315,469	
		福利厚生費支出	240,000	128,182	111,818	
	旅費交通費支出	250,000	210,320	39,680		
	研修研究費支出	80,000	56,489	23,511		
	事務消耗品費支出	60,000	46,596	13,404		
	印刷製本費支出	160,000	127,615	32,385		
	修繕費支出	615,000	614,013	987		
	通信運搬費支出	205,000	199,834	5,166		
	会議費支出	15,000	6,492	8,508		
	広報費支出	108,000	107,280	720		
	業務委託費支出	1,451,000	1,450,620	380		
	手数料支出	20,000	11,367	8,633		
	保険料支出	700,000	693,710	6,290		
	賃借料支出	1,895,000	1,866,600	28,400		
	土地・建物賃借料支出	830,000	828,000	2,000		
	租税公課支出	75,000	62,750	12,250		
	保守料支出	73,000	72,576	424		
	渉外費支出	46,000	45,087	913		
	諸会費支出	20,500	10,500	10,000		
	雑支出	10,000	0	10,000		
	就労支援事業支出	2,200,000	2,089,562	110,438		
	就労支援事業販売原価支出	2,200,000	2,089,562	110,438		
就労支援事業支出	2,200,000	2,089,562	110,438			
事業活動支出計(2)		34,772,500	32,999,855	1,772,645		
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		1,184,500	3,195,968	△ 2,011,468		

施設整備等による収支	収入	施設整備等補助金収入	1,725,000	1,725,000	0
		施設整備等寄附金収入	0	0	0
		設備資金借入金収入	0	0	0
		固定資産売却収入	0	0	0
		その他の施設整備等による収入	0	0	0
		施設整備等収入計(4)	1,725,000	1,725,000	0
施設整備等による収支	支出	設備資金借入金元金償還支出	0	0	0
		固定資産取得支出	3,146,500	3,125,300	21,200
		固定資産除却・廃棄支出	0	0	0
		ファイナンス・リース債務の返済支出	0	0	0
		その他の施設整備等による支出	0	0	0
		施設整備等支出計(5)	3,146,500	3,125,300	21,200
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)		△ 1,421,500	△ 1,400,300	△ 21,200	
その他の活動による収支	収入	長期運営資金借入金元金償還寄附金収入	0	0	0
		長期運営資金借入金収入	0	0	0
		長期貸付金回収収入	0	0	0
		投資有価証券売却収入	0	0	0
		積立資産取崩収入	0	0	0
		その他の活動による収入	0	0	0
	その他の活動収入計(7)	0	0	0	
	支出	長期運営資金借入金元金償還支出	0	0	0
		長期貸付金支出	0	0	0
		投資有価証券取得支出	0	0	0
積立資産支出		0	0	0	
その他の活動による支出	0	0	0		
その他の活動支出計(8)	0	0	0		
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)		0	0	0	
予備費支出(10)		300,000 △282,000	—	18,000	
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)		△ 255,000	1,795,668	△ 2,050,668	
前期末支払資金残高(12)		13,686,600	13,686,600	0	
当期末支払資金残高(11)+(12)		13,431,600	15,482,268	△ 2,050,668	

(注) 予備費支出△282,000円は、非常勤職員給与支出78,000円、教養娯楽費支出19,000円、広報費支出28,000円、業務委託費支出151,000円、保守料支出1,000円、渉外費支出5,000円に充当使用した額である。

## 就労継続支援B型事業拠点区分 事業活動計算書

(自)平成30年4月1日 (至)平成31年3月31日

(単位:円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)	
収益	就労支援事業収益	3,093,881	2,866,759	227,122	
	自主制作販売収益	377,708	446,115	△ 68,407	
	リサイクル事業収益	12,060	15,900	△ 3,840	
	下請作業収益	2,704,113	2,404,744	299,369	
	障害福祉サービス等事業収益	32,318,814	33,174,981	△ 856,167	
	自立支援給付費収益	31,049,404	27,448,491	3,600,913	
	訓練等給付費収益	31,049,404	27,448,491	3,600,913	
	利用者負担金収益	1,239,410	1,392,100	△ 152,690	
	その他の事業収益	30,000	4,334,390	△ 4,304,390	
	補助金事業収益	30,000	30,000	0	
	受託事業収益	0	4,304,390	△ 4,304,390	
	生産活動事業収益	0	0	0	
	自主制作販売収益	0	0	0	
	リサイクル事業収益	0	0	0	
	下請作業収益	0	0	0	
	経常経費寄附金収益	67,000	103,000	△ 36,000	
	その他の収益	715,182	54,945	660,237	
	サービス活動収益計(1)	36,194,877	36,199,685	△ 4,808	
	サービス活動増減の部	費用	人件費	21,147,140	20,804,502
役員報酬			0	15,000	△ 15,000
職員給料			12,641,406	12,813,506	△ 172,100
職員賞与			3,367,500	3,479,100	△ 111,600
非常勤職員給与			2,457,238	1,794,080	663,158
退職給付費用			267,000	267,000	0
法定福利費			2,413,996	2,435,816	△ 21,820
事業費			3,225,122	3,544,556	△ 319,434
給食費			1,402,940	1,487,801	△ 84,861
医薬品費			9,060	12,079	△ 3,019
保健衛生費			45,441	61,300	△ 15,859
教養娯楽費			518,974	316,783	202,191
日用品費			63,682	57,891	5,791
水道光熱費			516,581	533,626	△ 17,045
消耗器具備品費			950	502,183	△ 501,233
賃借料			96,672	96,672	0
車輛費			570,822	475,703	95,119
雑費			0	518	△ 518
事務費			6,538,031	5,260,945	1,277,086
福利厚生費		128,182	76,416	51,766	
旅費交通費		210,320	204,690	5,630	
研修研究費		56,489	21,600	34,889	
事務消耗品費		46,596	50,358	△ 3,762	
印刷製本費		127,615	120,309	7,306	
修繕費		614,013	38,880	575,133	
通信運搬費		199,834	170,981	28,853	
会議費		6,492	10,341	△ 3,849	
広報費		107,280	78,120	29,160	
業務委託費		1,450,620	1,514,160	△ 63,540	
手数料		11,367	12,084	△ 717	
保険料		693,710	392,480	301,230	
賃借料		1,866,600	1,543,608	322,992	
土地・建物賃借料		828,000	828,000	0	
租税公課	62,750	89,500	△ 26,750		
保守料	72,576	71,280	1,296		
渉外費	45,087	24,366	20,721		
諸会費	10,500	10,500	0		
雑費	0	3,272	△ 3,272		

サービス活動増減の部	費用	就労支援事業費用	2,114,176	2,136,925	△	22,749
		就労支援事業販売原価	2,114,176	2,136,925	△	22,749
		期首製品棚卸高	84,600	0		84,600
		就労支援事業費	2,092,576	2,221,525	△	128,949
		期末製品棚卸高	63,000	84,600	△	21,600
		生産活動事業費用	0	0		0
		生産活動事業費用	0	0		0
		減価償却費	961,381	696,445		264,936
		国庫補助金等特別積立金取崩額	△ 310,499	△ 137,999	△	172,500
		サービス活動費用計(2)	33,675,351	32,305,374		1,369,977
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)		2,519,526	3,894,311	△	1,374,785	
サービス活動外増減の部	収益	借入金利息補助金収益	0	0		0
		受取利息配当金収益	946	2,506	△	1,560
		有価証券評価益	0	0		0
		有価証券売却益	0	0		0
		投資有価証券評価益	0	0		0
		投資有価証券売却益	0	0		0
		その他のサービス活動外収益	0	0		0
		サービス活動外収益計(4)	946	2,506	△	1,560
	費用	支払利息	0	0		0
		有価証券評価損	0	0		0
有価証券売却損		0	0		0	
投資有価証券評価損		0	0		0	
投資有価証券売却損	0	0		0		
その他のサービス活動外費用	0	0		0		
サービス活動外費用計(5)	0	0		0		
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)		946	2,506	△	1,560	
経常増減差額(7)=(3)+(6)		2,520,472	3,896,817	△	1,376,345	
特別増減の部	収益	施設整備等補助金収益	1,725,000	0		1,725,000
		施設整備等寄附金収益	0	0		0
		長期運営資金借入金元金償還寄附金収益	0	0		0
		固定資産受贈額	0	0		0
		固定資産売却益	0	0		0
		その他の特別収益	0	0		0
	特別収益計(8)	1,725,000	0		1,725,000	
	費用	基本金組入額	0	0		0
		資産評価損	0	0		0
		固定資産売却損・処分損	57,869	0		57,869
車両運搬具売却損・処分損		57,869	0		57,869	
国庫補助金等特別積立金取崩額(除却等)	0	0		0		
国庫補助金等特別積立金積立額	1,725,000	0		1,725,000		
災害損失	0	0		0		
その他の特別損失	0	0		0		
特別費用計(9)	1,782,869	0		1,782,869		
特別増減差額(10)=(8)-(9)		△ 57,869	0	△	57,869	
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)		2,462,603	3,896,817	△	1,434,214	
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)	20,276,296	16,379,479		3,896,817	
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	22,738,899	20,276,296		2,462,603	
	基本金取崩額(14)	0	0		0	
	その他の積立金取崩額(15)	0	0		0	
	その他の積立金積立額(16)	0	0		0	
	次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)	22,738,899	20,276,296		2,462,603	



## 財務諸表に対する注記（就労継続支援B型事業拠点区分用）

### 1. 重要な会計方針

#### (1) 固定資産の減価償却の方法

- ① 有形固定資産 定額法によっております。
- ② 無形固定資産 定額法によっております。

### 2. 重要な会計方針の変更

該当なし

### 3. 採用する退職給付制度

当拠点は、独立行政法人福祉医療機構の実施する社会福祉施設職員等退職手当共済制度を採用しております。

### 4. 拠点が作成する財務諸表等とサービス区分

当拠点区分において作成する財務諸表等は以下のとおりになっています。

- (1) 就労継続支援B型事業拠点財務諸表(第1号の4様式、第2号の4様式、第3号の4様式)
- (2) 拠点区分事業活動明細書(会計基準別紙4)
  - ア おりすと作業所
  - イ 本部
- (3) 拠点区分資金収支明細書(会計基準別紙3)は省略しています。

### 5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりです。

(単位:円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
建物	7,958,543	0	587,617	7,370,926
定期預金	10,000,000	0	0	10,000,000
合計	17,958,543	0	587,617	17,370,926

建物の減少額は、減価償却によるものです。

### 6. 会計基準第3章第4(4)及び(6)の規定による基本金又は国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

### 7. 担保に供している資産

該当なし

## 8. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりです。

(単位:円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物(基本財産)	14,313,108	6,942,182	7,370,926
車両運搬具	3,898,720	1,085,949	2,812,771
器具及び備品	1,413,075	1,413,073	2
ソフトウェア	270,000	135,000	135,000
合計	19,894,903	9,576,204	10,318,699

## 9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

該当なし

## 10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

## 11. 重要な後発事象

該当なし

## 12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の 状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

寄附金収益明細書

(自) 平成30年4月1日 (至) 平成31年3月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人おりすと福祉会

(単位：円)

寄附者の属性	区分	件数	寄附金額	うち基本金 組入額	寄附金額の拠点区分ごとの内訳		
					就労継続支援I型事業		
法人の役員員	経 常	16	67,000		67,000		
区分小計		16	67,000		67,000		
	区 分 小 計						
区分小計							
合計		16	67,000		67,000		

- (注) 1. 寄附者の属性の内容は、法人の役員員、利用者本人、利用者の家族、取引業者、その他とする。
2. 「寄附金額」欄には寄附物品を含めるものとする。「区分欄」には、経常経費寄附金収益の場合は「経常」、長期運営資金借入金元金償還寄附金収益の場合は「運営」、施設整備等寄附金収益の場合は「施設」、設備資金借入金元金償還寄附金収益の場合は「償還」、固定資産受贈額の場合は「固定」と、寄附金の種類がわかるように記入すること。
3. 「寄附金額」の「区分小計」欄は事業活動計算書の勘定科目の金額と一致するものとする。また、「寄附金額の拠点区分ごとの内訳」の「区分小計」欄は、拠点区分事業活動計算書の勘定科目の金額と原則として一致するものとする。

補助金事業等収益明細書

(自) 平成30年4月1日 (至) 平成31年3月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人おろすと福祉会

交付団体及び交付の目的	区分	交付金額	補助金事業に係る利用者からの収益	交付金額等合計	うち国庫補助金等特別積立金積立額	交付金額等合計の拠点区分ごとの内訳	
						就労継続支援B型事業	
一宮社会福祉協議会 事業活動補助	障害事業	30,000		30,000		30,000	
公益財団法人JRA 福祉車両の整備	施設	30,000		30,000		30,000	
		1,725,000		1,725,000		1,725,000	
区分小計		1,725,000		1,725,000		1,725,000	
区分小計		1,755,000		1,755,000		1,755,000	
合計		1,755,000		1,755,000		1,755,000	

(注) 1. 「区分」欄には、介護保険事業の補助金事業収益の場合は「介護事業」、老人福祉事業の補助金事業収益の場合は「老人事業」、児童福祉事業の補助金事業収益の場合は「児童事業」、保育事業の補助金事業収益の場合は「保育事業」、障害福祉サービス等事業の補助金事業収益の場合は「障害事業」、生活保護事業の補助金事業収益の場合は「生活保護事業」、医療事業の補助金事業収益の場合は「医療事業」、〇〇事業の補助金事業収益の場合は「〇〇事業」、借入金利息補助金収益の場合は「利息」、施設整備等補助金収益の場合は「施設」、設備資金借入金元金償還補助金収益の場合は「償還」と補助金の種類がわかるように記入すること。  
 なお、運用指針別添3「勘定科目説明」において「利用者からの収益も含む」と記載されている場合のみ、「補助金事業に係る利用者からの収益」欄を記入するものとする。

2. 「交付金額等合計」の「区分小計」欄は事業活動計算書の勘定科目の金額と一致するものとする。  
 また、「交付金額等合計の拠点区分ごとの内訳」の「区分小計」欄は、拠点区分事業活動計算書の勘定科目の金額と一致するものとする。

(単位：円)

## 基本金明細書

(自) 平成30年4月1日 (至) 平成31年3月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人おりすと福社会

(単位:円)

区分並びに組入れ及び 取崩しの事由	合計	各拠点区分ごとの内訳		
		就労継続支援B型 事業		
前年度末残高	10,000,000	10,000,000		
第一号基本金	10,000,000	10,000,000		
第二号基本金	0	0		
第三号基本金	0	0		
第一号基本金	当期組入額			
	計	0	0	
	当期取崩額			
	計	0	0	
第二号基本金	当期組入額			
	計	0	0	
	当期取崩額			
	計	0	0	
第三号基本金	当期組入額			
	計	0	0	
	当期取崩額			
	計	0	0	
当期末残高	10,000,000	10,000,000		
第一号基本金	10,000,000	10,000,000		
第二号基本金	0	0		
第三号基本金	0	0		

(注)

- 「区分並びに組入れ及び取崩しの事由」の欄に該当する事項がない場合には、記載を省略する。
- ①第一号基本金とは、注解(注12)(1)に規定する基本金をいう。  
②第二号基本金とは、注解(注12)(2)に規定する基本金をいう。  
③第三号基本金とは、注解(注12)(3)に規定する基本金をいう。
- 従前及び今回の改正において特例により第一号基本金・第二号基本金の内訳を示していない法人では、合計額のみを記載するものとする。

国庫補助金等特別積立金明細書

(自) 平成30年4月1日 (至) 平成31年3月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人おろすと福祉会

区分並びに積立て及び取崩しの事由	補助金の種類			合計	各拠点区分の内訳	
	国庫補助金	地方公共団体補助金	その他の団体からの補助金		就労継続支援B型事業	
前期繰越額				1,716,595		1,716,595
当期積立額			1,725,000	1,725,000		1,725,000
当期積立額合計			1,725,000	1,725,000		1,725,000
当期取崩額				310,499		310,499
当期取崩額合計				310,499		310,499
当期末残高				3,131,096		3,131,096

(注) サービス活動費用の控除項目として計上する取崩額には、国庫補助金等特別積立金の対象となった固定資産の減価償却相当額等の取崩額を記入し、特別費用の控除項目として計上する取崩額には、国庫補助金等特別積立金の対象となった固定資産が売却または廃棄された場合の取崩額を記入する(注10)参照。

基本財産及びその他の固定資産（有形・無形固定資産）の明細書

(自)平成30年 4月 1日 (至)平成31年 3月 31日

社会福祉法人名 社会福祉法人おとりすと福祉会

(単位：円)

資産の種類及び名称	期首帳簿価額(A)		当期増加額(B)		当期減価償却額(C)		当期減少額(D)		期末帳簿価額(E=A+B-C-D)		減価償却累計額(F)		期末取得原価(G=E+F)		摘要
	うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		
基本財産															
基本財産建物															
分類															
建物 木造(一部鉄骨) 平屋建	4,716,705		326,301							4,390,404		4,241,915		8,632,319	
おりすと作業所(トイレ増築)	3,241,838	1,716,595	261,316	137,999						2,980,522	1,578,596	2,700,267	1,421,404	5,680,789	3,000,000
分類計	7,958,543	1,716,595	587,617	137,999						7,370,926	1,578,596	6,942,182	1,421,404	14,313,108	3,000,000
基本財産建物計	7,958,543	1,716,595	587,617	137,999						7,370,926	1,578,596	6,942,182	1,421,404	14,313,108	3,000,000
基本財産合計	7,958,543	1,716,595	587,617	137,999						7,370,926	1,578,596	6,942,182	1,421,404	14,313,108	3,000,000
その他の固定資産(有形固定資産)															
車両運搬具															
分類															
トヨタ/ワゴン/2017年製 軽自動車(後部)	65,102		7,233					57,869				2,112,131		2,112,131	108,499
除却												△2,112,131		△2,112,131	
三菱/ミニキャブ/2014年製 一書400cc/72	1							1				773,419	590,000	773,420	590,000
ハイエースワゴン			312,530	172,500						2,812,770	1,552,500	312,530	172,500	3,125,300	1,725,000
分類計	65,103		319,763	172,500				57,869		2,812,771	1,552,500	1,085,949	762,500	3,898,720	2,315,000
車両運搬具計	65,103		319,763	172,500				57,869		2,812,771	1,552,500	1,085,949	762,500	3,898,720	2,315,000
器具及び備品															
分類															
パソコン(富士通FMV)	2		1									213,074		213,075	
ダイキエアコン	1									1		1,199,999		1,200,000	
分類計	3		1							2		1,413,073		1,413,075	
器具及び備品計	3		1							2		1,413,073		1,413,075	
有形固定資産合計	65,106		319,764	172,500				57,869		2,812,773	1,552,500	2,499,022	762,500	5,311,795	2,315,000
その他の固定資産(無形固定資産)															
ソフトウエア															
分類															
人事給与ソフト	189,000		54,000							135,000		135,000		270,000	
分類計	189,000		54,000							135,000		135,000		270,000	
ソフトウエア計	189,000		54,000							135,000		135,000		270,000	
無形固定資産合計	189,000		54,000							135,000		135,000		270,000	
その他の固定資産合計	254,106		373,764	172,500				57,869		2,947,773	1,552,500	2,634,022	762,500	5,581,795	2,315,000
基本財産及びその他の固定資産計	8,212,649	1,716,595	961,381	310,499				57,869		10,318,699	3,131,096	9,576,204	2,183,904	19,894,903	5,315,000
将来入金予定の償還補助金の額		0	0	0				0		0	0	0		0	
差引		1,716,595		310,499						3,131,096					

(注) 1. 「うち国庫補助金等の額」については、設備資金元金償還補助金がある場合には、償還補助総額を記載した上で、国庫補助金取崩計算を行うものとする。  
 ただし、「将来入金予定の償還補助金の額」欄では、「期首帳簿価額」の「うち国庫補助金等の額」はマイナス表示し、実際に補助金を受けた場合に「当期増加額」の「うち国庫補助金等の額」をプラス表示することにより、「差引」欄の「期末帳簿価額」の「うち国庫補助金等の額」が貸借対照表上の国庫補助金等特別積立金残高と一致することが確認できる。  
 2. 「当期増加額」には減価償却除前の増加額、「当期減少額」には当期減価償却額を控除した減少額を記載する。

## 就労継続支援B型事業拠点区分 事業活動明細書

(自) 平成30年4月1日 (至) 平成31年3月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人おりすと福祉会

(単位:円)

勘定科目	サービス区分		合計	内部取引消去	拠点区分合計
	本部	おりすと作業所			
収益					
就労支援事業収益	0	3,093,881	3,093,881	0	3,093,881
自主制作販売収益	0	377,708	377,708	0	377,708
リサイクル事業収益	0	12,060	12,060	0	12,060
下請作業収益	0	2,704,113	2,704,113	0	2,704,113
障害福祉サービス等事業収益	30,000	32,288,814	32,318,814	0	32,318,814
自立支援給付費収益	0	31,049,404	31,049,404	0	31,049,404
訓練等給付費収益	0	31,049,404	31,049,404	0	31,049,404
利用者負担金収益	0	1,239,410	1,239,410	0	1,239,410
その他の事業収益	30,000	0	30,000	0	30,000
補助金事業収益	30,000	0	30,000	0	30,000
受託事業収益	0	0	0	0	0
経常経費寄附金収益	67,000	0	67,000	0	67,000
その他の収益	0	715,182	715,182	0	715,182
サービス活動収益計(1)	97,000	36,097,877	36,194,877	0	36,194,877
サービス活動増減の部					
人件費	0	21,147,140	21,147,140	0	21,147,140
役員報酬	0	0	0	0	0
職員給料	0	12,641,406	12,641,406	0	12,641,406
職員賞与	0	3,367,500	3,367,500	0	3,367,500
非常勤職員給与	0	2,457,238	2,457,238	0	2,457,238
退職給付費用	0	267,000	267,000	0	267,000
法定福利費	0	2,413,996	2,413,996	0	2,413,996
事業費	0	3,225,122	3,225,122	0	3,225,122
給食費	0	1,402,940	1,402,940	0	1,402,940
医薬品費	0	9,060	9,060	0	9,060
保健衛生費	0	45,441	45,441	0	45,441
教養娯楽費	0	518,974	518,974	0	518,974
日用品費	0	63,682	63,682	0	63,682
水道光熱費	0	516,581	516,581	0	516,581
消耗器具備品費	0	950	950	0	950
賃借料	0	96,672	96,672	0	96,672
車輦費	0	570,822	570,822	0	570,822
雑費	0	0	0	0	0
事務費	700,467	5,837,564	6,538,031	0	6,538,031
福利厚生費	0	128,182	128,182	0	128,182
旅費交通費	178,000	32,320	210,320	0	210,320
研修研究費	0	56,489	56,489	0	56,489
事務消耗品費	0	46,596	46,596	0	46,596
印刷製本費	0	127,615	127,615	0	127,615
修繕費	0	614,013	614,013	0	614,013
通信運搬費	19,052	180,782	199,834	0	199,834
会議費	6,492	0	6,492	0	6,492
広報費	0	107,280	107,280	0	107,280
業務委託費	453,600	997,020	1,450,620	0	1,450,620
手数料	3,407	7,960	11,367	0	11,367
保険料	0	693,710	693,710	0	693,710
賃借料	0	1,866,600	1,866,600	0	1,866,600
土地・建物賃借料	0	828,000	828,000	0	828,000
租税公課	0	62,750	62,750	0	62,750
保守料	0	72,576	72,576	0	72,576
渉外費	29,416	15,671	45,087	0	45,087
諸会費	10,500	0	10,500	0	10,500
雑費	0	0	0	0	0
就労支援事業費用	0	2,114,176	2,114,176	0	2,114,176
就労支援事業販売原価	0	2,114,176	2,114,176	0	2,114,176
期首製品棚卸高	0	84,600	84,600	0	84,600
就労支援事業費	0	2,092,576	2,092,576	0	2,092,576
期末製品棚卸高	0	63,000	63,000	0	63,000
減価償却費	1	961,380	961,381	0	961,381
国庫補助金等特別積立金取崩額	0	△ 310,499	△ 310,499	0	△ 310,499
サービス活動費用計(2)	700,468	32,974,883	33,675,351	0	33,675,351
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	△ 603,468	3,122,994	2,519,526	0	2,519,526
サービス活動外増減の部					
収益					
借入金利息補助金収益	0	0	0	0	0
受取利息配当金収益	946	0	946	0	946
有価証券評価益	0	0	0	0	0
有価証券売却益	0	0	0	0	0
投資有価証券評価益	0	0	0	0	0
投資有価証券売却益	0	0	0	0	0
その他のサービス活動外収益	0	0	0	0	0
サービス活動外収益計(4)	946	0	946	0	946
費用					
支払利息	0	0	0	0	0
有価証券評価損	0	0	0	0	0
有価証券売却損	0	0	0	0	0
投資有価証券評価損	0	0	0	0	0
投資有価証券売却損	0	0	0	0	0
その他のサービス活動外費用	0	0	0	0	0
サービス活動外費用計(5)	0	0	0	0	0
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	946	0	946	0	946
経常増減差額(7)=(3)+(6)	△ 602,522	3,122,994	2,520,472	0	2,520,472

## 就労支援事業別事業活動明細書

(自)平成30年4月1日 (至)平成31年3月31日

社会福祉法人名 おりすと福社会  
 拠点区分 就労継続支援B型事業

(単位:円)

勘定科目		合計
収 益	就労支援事業収益	3,093,881
	就労支援事業活動収益計	3,093,881
費 用	就労支援事業販売原価	
	期首製品棚卸高	84,600
	就労支援事業費	2,092,576
	当期就労支援事業仕入高	0
	合計	2,177,176
	期末製品棚卸高	63,000
	差引	2,114,176
	就労支援事業活動費用計	2,114,176
	就労支援事業活動増減差額	979,705

## 就労支援事業明細書

(自)平成30年4月1日 (至)平成31年3月31日

社会福祉法人名 おりすと福祉会

拠点区分 就労継続支援B型事業

(単位：円)

勘定科目	合計
I 材料費	
1. 期首材料棚卸高	9,042
2. 当期材料仕入高	59,501
計	68,543
3. 期末材料棚卸高	6,028
当期材料費	62,515
II 労務費	
1. 利用者賃金	0
2. 利用者工賃	1,983,700
3. 就労支援事業指導員等給与	0
4. 就労支援事業指導員等賞与引当金繰入	0
5. 就労支援事業指導員等退職給付費用	0
6. 法定福利費	0
当期労務費	1,983,700
III 外注加工費	0
(うち内部外注加工費)	
当期外注加工費	0
IV 経費	
1. 福利厚生費	0
2. 旅費交通費	0
3. 器具什器費	2,862
4. 消耗品費	40,777
5. 印刷製本費	0
6. 水道光熱費	0
7. 燃料費	0
8. 修繕費	0
9. 通信運搬費	2,722
10. 受注活動費	0
11. 会議費	0
12. 損害保険料	0
13. 賃借料	0
14. 図書・教育費	0
15. 租税公課	0
16. 減価償却費	0
17. 国庫補助金等特別積立金取崩額(控除項目)	0
18. 徴収不能引当金繰入額	0
19. 徴収不能額	0
20. 雑費	0
当期経費	46,361
当期就労支援総事業費	2,092,576
期首仕掛品棚卸高	
合計	2,092,576
期末仕掛品棚卸高	
就労支援事業費	2,092,576

## 財産目録

平成31年3月31日現在

(単位:円)

貸借対照表科目	場所・物量等	取得年度	使用目的等	取得価額	減価償却 累計額	貸借対照表 価額
<b>I 資産の部</b>						
<b>1 流動資産</b>						
現金預金						
現金	現金手許有高	—		—	—	33,000
小口現金	本部	—		—	—	29,444
小口現金	おりすと作業所	—		—	—	1,491
普通預金	三菱UFJ銀行 一宮支店	—		—	—	10,279,233
普通預金	いちい信用金庫 大和支店	—		—	—	1,725,005
普通預金	十六銀行 一宮支店	—		—	—	8,600
	小計					12,076,773
事業未収金		—	2、3月分訓練等給付費	—	—	4,182,986
		—	2、3月分利用者負担金	—	—	104,950
		—	3月分内職収入	—	—	243,460
	小計					4,531,396
商品・製品	ちからボカシ他	—		—	—	63,000
原材料	EM菌他	—		—	—	6,028
流動資産合計						16,677,197
<b>2 固定資産</b>						
<b>(1) 基本財産</b>						
建物	一宮市大和町氏永 字三反割25番地	2006年度	第2種社会福祉事業である 就労継続支援B型施設等に 使用している	8,632,319	4,241,915	4,390,404
	一宮市大和町氏永 字三反割25番地	2008年度	第2種社会福祉事業である 就労継続支援B型施設等に 使用している	5,680,789	2,700,267	2,980,522
	小計					7,370,926
定期預金	三菱UFJ銀行 一宮支店	—		—	—	5,000,000
	十六銀行 一宮支店	—		—	—	5,000,000
	小計					10,000,000
基本財産合計						17,370,926
<b>(2) その他の固定資産</b>						
車輛運搬具	ハイエースワゴン	—	利用者送迎用	3,125,300	312,530	2,812,770
	三菱ミニキャブバン	—	利用者送迎用	773,420	773,419	1
	小計					2,812,771
器具及び備品	パソコン	—		213,075	213,074	1
	エアコン	—		1,200,000	1,199,999	1
	小計					2
ソフトウェア	人事給与ソフト	—		270,000	135,000	135,000
その他の固定資産合計						2,947,773
固定資産合計						20,318,699
資産合計						36,995,896

II 負債の部							
1 流動負債							
事業未払金	3月分給食代	—		—	—	105,350	
	2、3月分 社会保険料	—		—	—	341,045	
	1～3月分 会計業務委託料	—		—	—	81,000	
	2、3月分電気代	—		—	—	66,476	
	3月分コピー代	—		—	—	9,374	
	3月分電話料	—		—	—	11,283	
	3月分サーバー料	—		—	—	1,080	
	3月分日用品代他	—		—	—	12,567	
	小計						628,175
	預り金	2月分源泉所得税	—		—	—	9,700
職員預り金	2、3月分 社会保険料	—		—	—	334,168	
	1～3月分 源泉所得税	—		—	—	96,908	
	3月分市県民税	—		—	—	43,300	
	3月分給食費	—		—	—	13,650	
	小計						488,026
流動負債合計						1,125,901	
2 固定負債							
固定負債合計						0	
負債合計						1,125,901	
差引純資産						35,869,995	